

令和5年度
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：2023年7月7日（金）午前10時開会
場 所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通 ホール6D

1. 開 会

○事務局（高橋経済企画課長） 本日は、お忙しい中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから令和5年度札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、経済観光局産業振興部経済企画課長の高橋と申します。

議事に入るまで進行役を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は、17名の委員の方にご出席をいただいております。

残念ながら、札幌商工会議所常務理事の水落隆志委員、有限会社小泉代表取締役の小泉昭信委員、社会保険労務士法人MIKATA代表社員の本間あづみ委員の3名については、所用のため、欠席とのご連絡をいただいております。

また、今年度の人事異動などで4名の委員の方の入れ替わりがありましたので、ご紹介させていただきます。

新しくご就任された方はご挨拶をお願いいたします。

まず、北海道経済部から上原様のご後任となります地域経済局長の磯部様です。

○磯部委員 道庁経済部の磯部でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 磯部様、ありがとうございます。

続きまして、株式会社北海道銀行から鈴木様のご後任となります地域創生部次長の稲上様です。

○稲上委員 北海道銀行の稲上です。よろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 稲上様、ありがとうございます。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会から金子様のご後任となります情報産業労働組合連合会N T T労働組合北海道総支部執行役員の金子様です。

○金子委員 情報労連の金子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 金子様、ありがとうございます。

最後になりますが、北海道経済産業局から菅原様のご後任となります産業部長の渡邊様です。

○渡邊委員 渡邊でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 渡邊様、ありがとうございます。

事務局につきましては、時間の都合上、お手元の座席表にてご確認をお願いいたします。

2. 挨拶

○事務局（高橋経済企画課長） それでは、開催に当たりまして、経済観光局長の一橋からご挨拶させていただきます。

○一橋経済観光局長 おはようございます。札幌市経済観光局長の一橋でございます。

本日は、会長をはじめ、皆さん、お忙しいところ、午前中からお集まりをいただきまし

て、誠にありがとうございます。

今日は、メイン議題として、新しい産業振興ビジョンのご審議をしていただくこととしております。皆さんは既にご存じかと思えますけれども、産業振興ビジョンについては、遡りますと、平成20年に札幌市の中小企業振興条例というものがございまして、これの全面改正を平成20年4月に行いました。それを受けまして、平成23年に産業振興ビジョンの第1弾を策定しております。ただ、平成20年の秋ぐらいからリーマンショックがございまして、その影響で札幌市の経済環境が非常に悪化をしていきました。そこで、ここで札幌市としてもきちんと施策を立てなければいけないとなりました。当然、条例を受けてということもあるのですが、そういう施策の方向性を出すということで産業振興ビジョンをつくったわけです。

そして、平成29年1月には、改定版ということで、現在、皆様のお手元にある産業振興ビジョンを改定しました。実は、私はその改定のときに携わっております。当時、リーマンショックからやっと抜け出し、経済状況も変わって、新しい方向性を打ち出すという前向きな時期につくりました。しかし、昨年度までが計画期間であり、改定の必要があるということで、今回、第2次産業振興ビジョンを策定することになっております。

皆様には昨年度から骨子案のご審議等もいただいておりますが、これまでにいただいたご意見をまとめたものを、今日、ご審議をさせていただきたいと思っております。

新しい産業振興ビジョンを策定するにあたり、今度はコロナが流行しました。それから、最近ですと、DXやGXなど、これまでなかなか取り組んでこられなかったといえますが、新しい要素ですので、そういうものも含め、産業振興ビジョンにどう生かしていくか、頭をひねって案を策定し、皆様のご意見も踏まえた上で、本日、お手元にお届けしております。

本日、委員の皆様からいろいろなご意見をいただき、最終版として取りまとめたいと思っております。限られた時間ではございますが、皆様からは忌憚のないご意見をいただきたいと思っておりますので、何卒よろしくお願いいたします。

本日は、よろしくお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） それでは、これより後の議事運営につきましては石嶋会長にお願いいたします。

3. 議 事

○石嶋会長 おはようございます。

会長という名の司会をやらさせていただきます北海学園大学の石嶋です。よろしくお願いいたします。

早速ですが、本日は議題が2点ございまして、ビジョンの改定版の進捗状況についてと第2次のビジョンの素案についてとなります。それぞれ重要な議題ですが、第2次

ビジョンのほうが大きいのかなと思っております。

まず、1点目の札幌市産業振興ビジョン改定版の進捗状況についてです。

事務局から説明を受けた後、皆様からご意見をいただきたいと存じますので、ご協力をお願いしたいと思います。

それでは、早速、事務局からの説明をお願いいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） 本日は5点の資料を配付させていただいております。

議題1では、資料1及び資料2により現行の産業振興ビジョン改定版に基づく事業の進捗状況についてご説明させていただきます。

まず、資料1の札幌市産業振興ビジョン改定版に基づく事業の進行状況をご覧ください。

こちらは、現行の産業振興ビジョン改定版にひもづく令和4年度までの取組の実績を整理したものです。

おめくりいただきまして、1ページをご覧ください。

基本施策ごとを取組内容や成果指標、その実績などを記載しております。

時間も限られておりますので、各分野につき1事業を抜粋し、ご説明をさせていただきます。抜粋する事業は表の左側に星印をつけておりますので、ご参照ください。

まずは、重点分野の一つ目の観光分野についてです。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、来場・来客数に関する指標が達成困難となっているものもございます。

2ページをご覧ください。

星印をつけておりますが、夜景・夜間観光推進強化事業についてです。

令和4年度には、札幌商工会議所が実施する繁華街の空き店舗を活用した夜間観光の目玉となるような新規開店やプロモーションに係る経費の補助を行うなど、札幌での滞在日数の増加につながる取組を行ってきたところでございます。

6ページをご覧ください。

重点分野の二つ目の食分野についてです。

食品販路拡大促進事業では、食関連事業者の輸出拡大と海外展開を支援するため、商談会の開催や展示会への出展支援などを行い、成約売上合計額を順調に伸ばしてまいりました。

10ページをご覧ください。

重点分野の三つ目の環境（エネルギー）分野についてです。

新製品・新技術開発支援事業により、エネルギー関連技術等の開発支援を行い、事業化製品の売上目標は目標値の倍近くまで伸びたという結果となっております。

12ページをご覧ください。

重点分野の四つ目の健康福祉・医療分野についてです。

健康医療バイオ産業支援事業により、若手研究者に対する補助を通じた研究シーズの発掘や企業と大学の共同研究に対する補助を通じたシーズの事業化支援などを行った結果、

市内バイオ産業の売上高は増加傾向となっております。

続いて15ページをご覧ください。

重点分野の五つ目のIT・クリエイティブ分野についてです。

中小企業DX推進事業により、市内の中小企業に対するDX推進セミナーやDX推進人材のための勉強会などを実施した結果、DXへの取組を推進した企業数は目標値を達成し、IT産業の売上高も増加しております。

続いて19ページをご覧ください。

横断的戦略1の中小・小規模企業への支援です。

中小企業経営支援事業により、中小企業等の経営基盤の強化を図るため、経営相談やセミナー等を実施し、社会経済情勢の変化等により経営への影響を受けている中小企業の支援を行ってまいりました。

続いて少し飛びますが、27ページをご覧ください。

横断的戦略2の新たな企業の創出です。

企業立地促進事業により、企業立地補助を実施するとともに、誘致PR活動等を行った結果、立地企業数は目標値の60社に対し、実績は90社と目標を大きく上回る結果となっております。

最後に、また少し飛びますが、40ページをご覧ください。

横断的戦略3の人材への支援です。

札幌UIターン就職支援事業により、東京都内に設置したUIターン希望者向けの相談窓口で市内や道内の企業とのマッチングに向けた支援等を実施し、人材誘致を着実に進めてまいりました。

続きまして、資料2をご覧ください。

札幌市産業振興ビジョン改定版の数値目標及びまちづくり戦略ビジョンの指標項目進捗状況についてです。

まず、上段の産業振興ビジョン改定版の数値目標として、市内従業者数と市内企業の売上高の二つを掲げており、従業者数は86万3,439人と、平成26年度に比べますと5,000人余りが増加しておりますが、目標としておりました90万人には到達しておりません。

なお、当資料作成後に最新値となる令和3年の確報値が公表されましたので、口頭で補足させていただきますが、従業員数が87万2,279人となりました。速報値よりは増えておりますが、目標の90万人の達成には至りませんでした。

女性や高齢者の就業率が上昇した一方、生産年齢人口の減少が続いたということが大きな要因となり、従業者総数が減少したものと分析しております。今後も生産年齢人口の減少が続くことが予想される中、第2次産業振興ビジョンでは、雇用の受皿を確保していくのはもちろんのこと、さらなる多様な人材の活躍が必要と考えております。

続いて、売上高についてですが、21兆1,623億円と、平成26年度に比べて約5

兆3,000億円増加し、目標値を大きく上回っております。こちらは平成28年度の数字ですが、最新の令和3年確報値が先日公表されましたので、補足させていただきますと、2兆1,257億円ということで、平成28年度からさらに売上げが伸びております。

コロナウイルス感染拡大の影響により、卸小売や宿泊・飲食サービスの業界の売上高は減少しているものの、電気、ガス、熱供給、水道、建設、あるいは、医療、福祉などの分野の増加により、平成26年度から35.8%の増加となっております。

続きまして、産業振興ビジョン改定版の数値目標を補完する指標として、市の総合計画であるまちづくり戦略ビジョンの指標項目の中から産業振興ビジョン改定版の重点分野、横断的戦略に関連する項目についても記載しておりますので、一部抜粋して説明させていただきます。

ナンバー7の新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合についてです。

目標値75%に対し、現状値は43%ということで、目標達成には至りませんでした。こちら、やはり、コロナウイルス感染の影響、そして、物価の高騰等により企業の皆様における新たな取組を進める余力が低下したのではないかと推察しております。こうしたことから、第2次産業振興ビジョンでは、社会経済情勢から生じる経営課題の解決に取り組む企業、さらに成長を目指す企業への支援が必要と考えております。

1ページをおめくりください。

ナンバー12のグローバル化への取組を行っている企業の割合についてです。

こちら、コロナウイルス感染拡大の影響により現状値は6.1%と目標値には至らず、当初値よりも下回る結果となっております。人口減少による札幌経済の縮小が見込まれる中では海外需要の獲得が欠かせないため、第2次産業振興ビジョンでは、市内企業の海外展開や外資・外国企業の誘致に取り組む必要があると考えております。

最後になりますが、ナンバー15の仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合と16の女性の有業率についてです。

どちらも目標値を下回る結果となっております。前者につきましては、長時間労働の是正や各種休暇制度の促進の取組は企業によって温度差があるということであり、もしくは、コロナウイルス感染拡大の影響により子どもの預け先に苦慮した子育て世帯が多かったことが要因と推察しております。また、女性の有業率については、他の政令市と比較いたしますと、下から3番目と低水準となっております。そのため、第2次産業振興ビジョンでは、先ほども申し上げましたが、多様な人材の活躍の場の整備を進めていくことが重要と認識しております。議題1についての説明は以上となります。

○石嶋会長 ありがとうございます。それでは、ただいま事務局から説明がありました内容についてご意見のある方は挙手をお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

○根本委員 貴重なご説明をありがとうございました。

やはり、コロナを終えて、非常に世の中が騒がしいといいますが、活発に動き始めて、

経済指標で言うといろいろなものが数値的に上向いているという評価がされていると思います。とはいえ、この後の議事にも関わってくるかと思うのですが、カーボンニュートラルというすごく大きな課題が待っています。

私どももそういうことで取り組んできているのですが、カーボンニュートラルというものを実現しようとしたとき、経済がどうなっていくのか、企業状態がどうなっていくのかに非常に不安を感じております。従来、こういう指標で見ることも非常に有効だとは思いますが、カーボンニュートラルを見据えた上で今後どうしていったらいいかという視点から新しい指標を見つけていただく必要があるのではないかなと個人的には感じております。

また、経済規模です。私がこんなことを言うのもおかしいかもしれないけれども、先ほどお話にありましたとおり、生産年齢人口が減っていくということがあります。そんな中で札幌市、あるいは、日本としてどうするのかということかもしれません、GDPをどう考えていくのかです。GDPをさらに上向きにすると考えるのか、生産年齢人口が減るのだから、適正な持続可能な規模を見据え、産業構造をつくっていくのかは我々も個々の経営者として考えていかななくてははいけませんし、国として、札幌市としても考えていただきたいと思いますと感じております。

○事務局(高橋経済企画課長) 議題2とも密接に絡むことになると思うのですけれども、カーボンニュートラル、いわゆるゼロカーボン、脱炭素という観点についてです。

現行のビジョンでは、重点分野として環境(エネルギー)を位置づけていたのですけれども、今、根本委員がおっしゃられたとおり、一つの業界の話ではなく、あらゆる業種、業界に関わるものであり、横断的戦略として全産業で共通に取り組む、そこに支援していただくという打ち出しにしています。詳細はこの後の議題2にてご説明させていただきます。

次に、後段にもございましたGDPの考え方についてです。

GDPの考え自体や計算方法は変わらないと思うのですが、第2次産業振興ビジョンでは、単にGDPを大きくしようということではなく、1人当たりのGDPを伸ばすことを指標としております。人口減少が進んでいき、全体のパイも減りますので、一人一人が享受できるような経済社会にしていくのが重要だという視点で考えていく予定です。

○石嶋会長 ありがとうございます。ほかにどなたかございませんでしょうか。

○村澤委員 北の旅レシピの村澤です。よろしく願いいたします。

北海道の食と観光という分野で情報発信や人材育成の研修、コーディネートなどをさせていただいておりますが、北海道の観光と食というのは全企業に絡むことではないかというぐらいの重点分野だと思っております、そこにいろいろと力を入れてくださっていること、本当にありがとうございます。

今、現場ではコロナ明けということで、苦しい時期はございましたけれども、ドライブをかけて頑張ろう、今、目の前のことを必死にやろうと頑張っています。そのため、目標数値はありますけれども、人数というよりは、どういう満足を届けられるか、持って帰っ

てもらえるかに力を入れて動くべきなのではないかなと思います。新幹線やオリンピック誘致など、明るい話題もある中、その魅力をどのように発信していくかが大事なのではないかなと思います。

また、コロナ禍の変化の中で悪いことばかりではないと私自身が感じた事柄もあります。コロナ禍は苦しかったですけれども、北海道にいる人たちの目が地元に行くようになった、身近な魅力に気づくようになったという変化があり、これは非常に大きなチャンスだと思っています。そして、健康意識がすごく強くなったとも感じております。ですから、そうした視点で北海道や札幌の魅力を大きく強く発信していくとより効果的です。そういう意味では、夜景観光や大通公園の活用などは非常にすばらしい施策だと思います。

それから、札幌のハブとしての役割を大いに活用したいものです。例えば、すごく進化している定山溪温泉です。でも、札幌に来て定山溪に行かないで帰ってしまっているの、誘導をかけてもらうということもあるでしょう。

さらには、札幌という枠から超えて周辺地域に人を動かすというのも札幌の役割です。大きな注目を集めているスノー天国のニセコまでは日帰り圏内ですし、札幌を起点にして、ほかの地域の魅力も取り込むというような誘導といいますか、そういう遊び方があると思うのです。でも、道外、世界の人たちはそれを知らないの、うまく整理して届けられるといいなと思っています。

札幌は周辺の魅力を取り込むと最強の観光都市になると思っていますので、そのあたりの施策強化を是非、お願いしたいです。

次に、DXの推進についてです。

これも重点課題だと思うのですが、ITの進化は現場がついていけないというぐらいにスピード感をもって動いているのです。でも、ついていけないでは取りこぼれてしまう。IT化の波には絶対に乗らないといけないと思っています。

私は人材研修の育成事業もやっていますので、分かるのですが、家族経営の農家や店舗などは誠実に頑張っているものをつくっているのですが、なかなか売れないのです。それは物が届かないといいますか、情報が届けられないからです。ホームページをつくるなど、頑張っているのですけれども、見てもらえていない、知ってもらえないのですね。ここは個人企業が戦うのが非常に難しい課題でして、札幌市が音頭を取って、プラットフォームみたいなものをつくっていただきたいなと思っています。それに乗ればすごくいいものが全国に届くとなるような枠組みを考えてほしい。そういう形で背中を押してほしいといいますか、支えてほしいと切に感じておりますので、よろしくお願ひいたします。

○事務局（高橋経済企画課長） まず、満足度といいますか、数値以外のところについてです。

現行のビジョンでも観光客の満足度調査の結果は一つの指標にしているのですが、第2次ビジョンでもどれだけ満足していただいたかはきちんと評価するといいますか、確認をしたいと考えております。

次に、観光のハブというお話についてです。

第2次ビジョンのところでもご説明をさせていただきますが、今、札幌市で進めていますスノーリゾートの構想の中でも広域で取り組むことの重要性はうたっています。

それから、IT、いわゆるDXの推進についてです。IT産業としての重点分野としての振興は引き続き行います。それに加えて、ゼロカーボン、脱炭素についてですが、いろいろな産業が高度化し、持続可能なものとして進めていくためには、やはりデジタル化の推進をあらゆる業種に対してしていく必要があると考えておりますので、横断的な戦略として盛り込みたいと考えております。

○事務局（葛西観光地域づくり担当部長） 先ほどお話をいただいたとおり、市民が感じる魅力を対外的に発信していくというのはまさにそのとおりだと思います。住んでよし、訪れてよしという言葉がありますけれども、市民目線でもいろいろな魅力を発掘し、対外的に効果的なプロモーションをしていきたいと考えております。

また、広域連携の重要性についてです。

これも非常に大切だと感じております。札幌市としても、石狩管内を中心に、周辺の市町村と連携し、まさに札幌はハブの拠点としての機能を担っております。1時間から2時間の圏内に様々な魅力のあるコンテンツがありますので、そちらを発信しようと考えております。

あるいは、道内には、旭川市や帯広市など、空港がある中核都市がございます。そういうところと連携し、例えば、東京などから千歳に入り、帰りは旭川から出ていくなども考えられますので、札幌だけではなく、全道の様々な魅力ある市町村と連携し、今後の観光では消費拡大や満足度の向上などを引き続き目指していきたいと考えております。

○石嶋会長 お2人の意見をお伺いしますと、その議論の中身が次の議題に入っているかなと思いましたが。過去のことも重要ですが、次の議題へと入らせていただき、忌憚のないご意見をいただこうと思っておりますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○石嶋会長 それでは、議題2の第2次札幌市産業振興ビジョン素案についてです。

こちら事務局から説明を受けた後に委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。

それでは、事務局から説明をよろしく申し上げます。

○事務局（高橋経済企画課長） 資料4が本書でして、それをまとめたA3判のダイジェスト版となる資料5、そして、資料3の二つにより第2次産業振興ビジョンの素案についてご説明をさせていただきます。

20分程度という長い説明となりますが、よろしくお願いいたします。

昨年度の審議会にて第2次産業振興ビジョンの骨子案について委員の皆様方からいただいた意見とそれに対応する回答を資料3にまとめておりますので、一部を抜粋してご説明させていただきます。

4ページをご覧ください。

ナンバー14につきまして、先ほど根本委員からもご意見をいただきましたが、伊藤副会長から市としてゼロカーボン施策として行っていることもビジョンに盛り込んでほしいとの意見をいただいているところです。

産業振興ビジョン改定版からの変更点として、横断的戦略のうち、新たな柱としてゼロカーボンと経済活動の両立を位置づけております。従来、重点分野として環境（エネルギー）分野を設定しておりましたが、国内外において脱炭素に向けた動きが進んでおり、持続可能な企業活動を行う上でこれまでの経済成長と相反するとされていた環境問題への取組が全産業で横断的に取り組むことが必要であるという認識から、横断的戦略に新しく柱として設け、再整理を行ったところです。

このほかのご意見につきましても第2次産業振興ビジョンの素案に反映をさせていただいておりますので、お手すきの際にご確認をいただければと思います。

それでは、第2次札幌市産業振興ビジョンの素案の説明に移りますが、先ほど申し上げました資料5のダイジェスト版を用いて説明させていただきます。

なお、昨年度にご説明させていただいた内容と同様の箇所につきましては、時間の都合上、割愛させていただく場合がありますが、ご了承をいただければと思います。

まず、1ページをご覧ください。

第1編のビジョン編の第1章の目的と位置づけについてです。

こちらは昨年度にご説明した内容と同様となりますので、割愛させていただきますが、4の計画期間についてです。記載のとおり、第1編のビジョン編の計画期間は、2032年度までの10年間と考えております。ただし、第2編の施策編につきましては、今年に公表予定の札幌市の施策全体の中期実施計画であるアクションプラン2023の内容と連動させることから、計画期間は2027年度までとし、2027年度を目途に、社会経済情勢の変化を踏まえながら改定することを予定しております。

続いて、第2章の札幌市の現状についてです。

1の産業振興ビジョン改定版の実施状況については、先ほど資料1及び資料2でご説明させていただきましたので、割愛させていただきます。

続いて、右側の中段に移っていただきまして、2の札幌市の特徴の（3）の経済の動向についてです。

札幌市の市内総生産ですが、新型コロナウイルス感染拡大前までは増加基調にございました。一方で、市民1人当たりで割り返しました市内総生産は全国平均を下回っているほか、他の政令指定都市と比較しても低い水準にございます。詳細については後ほど説明させていただきますが、第2次産業振興ビジョンでは人口1人当たりの市内総生産を数値目標として設定することとしております。

1ページをおめくりいただき、2枚目をご覧ください。

資料右側の中段の5の施策展開の方向性についてです。

ここでは、現在の産業振興ビジョン改定版から変更になった主な点として、（2）の全

産業を高度化させるために必要となる共通の手法となる横断的戦略について、抜粋して説明をさせていただきます。

下の赤枠で囲っているところとなります。

第2次産業振興ビジョンでは、持続可能な札幌経済の構築を新たな横断的戦略として位置づけております。様々な社会課題を抱える札幌市においては、産業振興の観点から、市内経済全体で持続可能な経済活動に取り組んでいく必要がございます。そのため、市内経済全体のデジタル化の促進やゼロカーボンと経済活動の両立、そして、SDGsの取組の推進に横断的に取り組むことで、社会課題の解決に向けた取組をエンジンとして、札幌経済を将来にわたって持続的に発展させる好循環を生み出してまいりたいと考えております。

続いて、一番下の6の数値目標についてです。

先ほど申しあげましたとおり、第2次産業振興ビジョンでは、人口1人当たりの市内総生産を数値目標に位置づけ、2019年度時点、令和元年度時点での確定値である386万円を第2次産業振興ビジョンの最終計画年度である2032年度には430万円に押し上げることを目標としたいと考えております。

コロナウイルス感染拡大の影響によりまして、令和元年度以降の数年間には数値の落ち込みが想定される中、リーマンショックの回復期であった平成23年度から令和元年度の人口1人当たりの実質市内総生産の平均の伸び率が0.8%でして、これを上回る年間1.0%以上の上昇を目指すこととしております。

重点分野と横断的戦略の施策により、強みを持つ産業を中心とした高付加価値化や生産性の向上による稼ぐ力の強化、雇用の場の確保創出による就業率の向上を実現し、目標の達成を目指してまいります。

続いて、1ページおめくりいただき、資料左側の第2編の施策編の第2章の施策1のリーディングプロジェクトについてです。

こちらは昨年度の骨子案のご説明のときにはなかった項目で、今回新たにご説明させていただくものとなります。

まず、リーディングプロジェクトを設けた理由についてですが、従来、こういうビジョンにおきましては、各施策を同列で網羅的にお示ししておりましたが、それゆえ札幌らしさが見えにくくなっていたことを課題と感じておりました。その点を踏まえ、第2次産業振興ビジョンにおいては、このビジョンの目玉となる施策は何かを端的に説明できるものが必要であると考えたところです。また、石嶋会長からも、重点分野は全てがつながっているとも言えるので、連携した施策の展開を検討すべきとのご意見をいただいております。

そこで、札幌らしさを分かりやすく示すとともに、第2次産業振興ビジョンの特徴をお示しできるよう、特に重要な施策群をリーディングプロジェクトと位置づけることといたしました。

この内容についてですが、産業振興ビジョンの最終計画年度である2032年によりよ

い札幌経済の姿を築くため、重点分野、横断的戦略に沿った個々の施策を着実に進めるのはもちろんのこと、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら特に重点的に取り組む施策について、関連性のある施策と相乗効果を生み出すよう取り組む必要があると考えております。

人口減少に伴う市場の縮小や人手不足等の地域課題を抱える状況においては、冬季オリンピック・パラリンピックの招致や北海道新幹線の延伸、都心の再開発など、今後数十年にない機会を最大限生かして産業振興を推進することが重要と考えております。そのためには、札幌の最大の魅力であります観光や食などを国内外に発信し、人、物、資金、情報という資源が活発に流通し、それを活用するスタートアップ等によって創出されるイノベーションがさらなる経済成長を推進する鍵になると考えております。

このことから、特に重要となります観光、食、スタートアップの施策群をリーディングプロジェクトと位置づけ、社会課題の解決に向けたデジタル化、ゼロカーボン、SDGsなどの視点を踏まえた上で相互に連携を図りながら、2027年までをファーストステップとして、最終的には2032年に向けて持続可能な経済成長の実現を目指してまいります。

なお、こちらでは重点分野や横断的戦略で示す施策と何か異なるものを新たに講じるのではなく、特に重点的に取り組む必要のある三つのプロジェクトを核に、関連性のある施策の連携を促し、効果的な施策を行うためのものと考えていただければと思います。

次に、それぞれのプロジェクトについてご説明させていただきます。

まず、プロジェクト1のスノーリゾートシティSAPPOROです。

このプロジェクトでは、冬季オリンピック・パラリンピックや新幹線の札幌延伸、都心の再開発等で国内外から注目される機会を捉え、雪のまちの魅力と国際観光都市の魅力が融合した世界で唯一の大都市スノーリゾートとして「スノーリゾートシティSAPPORO」ブランドを発信してまいります。

具体的な取組ですが、雪のまちの魅力と観光都市の魅力融合した札幌ならではの魅力創出や観光客の満足度向上と効果的な誘客を目指した魅力の提供、道内スノーリゾートとの周遊を促す広域連携など、こうしたものに取り組んでまいります。

次に、プロジェクト2の美食のまち・さっぽろです。

このプロジェクトでは、道内各地から良質で豊富な農畜産品が集まり、製造・加工・流通・飲食業が主要な産業となっている札幌の特性を生かし、北海道、札幌の食を通じてまちの魅力やブランド力をさらに磨き上げ、新たな産業創出やイノベーションの推進により市内の産業全体の付加価値の創出を進めます。

具体的な取組ですが、食を通じた世界を魅了するまちの魅力向上や食を核にしたイノベーションの推進、食の先端拠点の創出などに取り組んでまいります。

最後に、プロジェクト3のスタートアップとコラボするまちSAPPOROです。

このプロジェクトでは、札幌市が強みを持つIT・ゲーム・バイオ産業等と北海道が強みを持つ農業や宇宙産業等がコラボする北海道・札幌発のイノベーション・エコシステム

を構築することでスタートアップの成長をさらに加速させるとともに、北海道、札幌のスタートアップと企業や行政との協業により創出されるイノベーションが、札幌のみならず、国内外の課題を解決し、世界中のウェルビーイングの実現に寄与することを目指してまいります。

具体的な取組ですが、イノベーション拠点の整備やスタートアップが成長しやすい環境の整備、スタートアップがつながりやすい場の提供などに取り組んでまいります。

第2次産業振興ビジョンの第2編の施策編では、この三つのプロジェクトを中心に、より効果的な施策展開に取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、2の重点分野の振興施策と次のページの3の横断的戦略の推進の構成についてです。

重点分野については五つの分野、横断的戦略については四つの戦略と、それにひもづく柱ごとに現状と課題を整理し、それらを踏まえた取組の方向性を基本施策としてまとめ、資料4の本書では基本施策に関連する主な事業を掲載する予定です。また、分野や柱ごとに成果指標を設定し、定期的に進行管理を行ってまいります。

重点分野につきましては、昨年度の審議会において基本施策までご説明させていただいておりますので、割愛をさせていただきますが、ITとクリエイティブについては、従来、現行のビジョンではまとめて一つの分野として位置づけておりました。しかし、どちらも今後より大きな成長が見込まれる分野であることに加え、ITについては情報通信技術の開発促進によるIT産業の競争力の強化、クリエイティブについてはエンターテインメント分野のコンテンツ開発支援など、施策の対象も異なることから、それぞれの分野の重点的な支援に取り組むこととしております。

次のページをご覧ください。

3の横断的戦略の推進について、簡単ではございますが、ご説明させていただきます。

横断的戦略の一つ目の中小・小規模企業への支援です。

経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上、商業活動の活性化と流通機能の強化、海外からの積極的な需要獲得策の推進の三つを柱に位置づけております。その中で、経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上についてですが、従来は、経営基盤の強化と付加価値の向上としておりました。しかし、他の政令市と比べますと、市内企業の生産性が低いという課題に対応するため、生産性の向上という要素を新たに柱に加え、市内企業の付加価値や生産性の向上の推進を基本施策に設定しております。

次に、横断的戦略の二つ目の新たな企業や価値の創出です。

企業立地の促進、創業の促進に加え、今回の新たな柱として新たな価値を生み出すシステムの構築を位置づけました。効果的にイノベーションを創出するオープンイノベーションの重要性が高まっていることから、イノベーション・エコシステムの形成、拡大を基本施策に設定しております。

次に、横断的戦略の三つ目の人材への支援です。

企業活動の源となる人材の確保と育成、多様な人材の活躍促進、道外・海外からの人材の呼び込みの三つを柱に位置づけております。道外・海外からの人材の呼び込みについて、従来は、道外からの人材の呼び込みとしておりましたが、生産性向上を実現する高い専門性を持つ人材の重要性が高まっており、こうした人材を、道外のみならず、海外からも呼び込む必要があることから、海外という要素を柱に加え、北海道・札幌経済を牽引する人材の確保、獲得を基本施策に設定しております。

最後に、横断的戦略の四つ目の持続可能な札幌経済の構築ですが、こちらは先ほど説明させていただきましたので、割愛させていただきます。

以上の五つの重点分野、四つの横断的戦略を設定し、各基本施策に関連する事業を展開することで各成果指標の目標達成を目指し、ひいては、10年後に数値目標である人口1人当たりの市内総生産の目標達成に取り組んでまいります。

続いて、その下には第2次産業振興ビジョンを推進するための体制を記載しております。

まず、1の推進体制についてです。

本市関係部局が調整を行いながら庁内横断的に取り組むほか、他の行政機関や企業、経済団体の皆様等、関係団体と連携しながら施策を進めてまいります。

続いて、2の進行管理についてです。

基本施策の実施状況などを本審議会にご報告し、適切に進行管理を行ってまいります。

続いて、3の見直しについてです。

社会情勢の変化に柔軟に対応するため、2027年度をめどに見直しを行ってまいります。

第3編の資料編につきましては、昨年度の審議会でご説明いたしました市内企業1万社を対象にしたアンケート調査の結果のほか、企業経営者等、約50社を対象としたヒアリング調査による基礎調査結果、第2産業振興ビジョン策定に当たり検討を行ってきた経過、本年12月頃の実施を予定しているパブリックコメントの結果、第2産業振興ビジョン策定のもととなる札幌市中小企業振興条例などを掲載してまいります。

最後となりますが、第2次産業振興ビジョンの今後のスケジュールについてご説明いたします。

本日に委員の皆様からいただくご意見を踏まえた上で、8月から9月にかけて、市役所内で議論を行い、年内に札幌市議会にパブリックコメント案についてご報告を行う予定です。その後、12月から1月にかけてパブリックコメントを実施し、来年3月頃の公表を目指しております。

第2産業振興ビジョン策定後は、委員の皆様方に完成した冊子を送付させていただきますので、よろしくお願いたします。事務局からの説明は以上です。

○石嶋会長 それでは、ただいま事務局からの説明があった内容について皆様からご意見を伺いたいと思います。意見交換は11時55分までを予定しておりますので、あと1時間ちょっととなります。全員からご意見をいただきたいなと思っております、忌憚のな

いご意見をお願いしたいと思います。

○入澤委員 前回のものからITとクリエイティブを分けたほうがいいのではないかと
いう意見をさせていただきましたが、分けていただいて非常によかったと思っております。
ただ、質問が一つあります。

クリエイティブのところでした、現状値の6,073億円を6,500億円にするとい
う指標目標がありますけれども、この数値はどう算出したのでしょうか。そんなにあるの
かなというのが疑問でした。

なお、IT産業では、4,600億円を約5,300億円にするとのこと。これは
大体合っているかなと推察しています。

二つ目は、企業立地のところ。です。

ビジョンとしてあるのはいいと思うのですが、現状で起こっている問題として、
札幌市が誘致した企業が札幌市の中小企業の人材を奪っていくということが顕著に現れて
いるということがあります。特に、IT業界では、東京では人を採れないからということ
で札幌に開発センターをつくり、高い給料で札幌のIT人材を採っていくのです。私は北
海道IT推進協会の会長もやっているのですが、当協会の会員企業からもそういう
声が聞こえてきています。

また、コールセンターなどで従事している方々で、東京の会社がこちらにコールセン
ターを建てるとすごくお金がもらえるのですが、そのせいで札幌市内の中小企業から
人材を奪われているということがありまして、果たして、いつまでこれをやるのだらうと
いうことが率直な意見としてあります。

例えば、北見市や旭川市がやるというのなら意味があることだと思います、雇用がない
ところに雇用をつくるということにもなります。しかし、札幌市の完全失業率は4%ぐら
いですので、そこまで頑張らなくてもいいのではないかなというのが一つの意見としてあ
ります。ここにあるのもしょうがないので、いいのですが、意見として言わせてい
ただきました。

最後に、創業の促進とスタートアップについてです。

創業の促進の目標が1,200社で、スタートアップ資金調達を行ったのが55社とい
うことですが、これは内包するのです。札幌市の補助金を受けて創業した人は、資金調
達してスタートアップをやったとみなされるのか、この考え方です。創業とスタートア
ップでは何が違うのか、そういうことをもうちょっと明確に書いたほうがいいのではないか
と思いました。

○事務局（高橋経済企画課長） まず、市内クリエイティブ関連企業の売上高についてで
す。

約6,000億円を6,500億円にするという数値目標を掲げる予定としています。
こちらの算出根拠といいますか、考え方ですが、市内総生産のうち、クリエイティブでい
えば、情報通信業にはなるのですけれども、情報通信業の直近の増加率が1.38%とな

っておりまして、それを5年間伸ばしていくとこの数値になるということです。

確かに、それがクリエイティブになるのかということはあるのですが、一つの指標として、情報通信産業の直近の増加率を伸ばすということです。

○入澤委員 つまり、6,000億円という現状値はITの4,600億円を内包しているということなのですか。

○事務局（高橋経済企画課長） これは違う数字です。

○入澤委員 別に何か指標があるのですか。

○事務局（高橋経済企画課長） こちらは、信用調査会社、いわゆる民間調査会社のデータを用いた数値となります。売上高の内訳については別途説明をさせていただきます。

次に、企業立地と人材の関係です。

まさに委員がおっしゃるとおりだと思います。例えば、ITでは、育成と獲得ということで、今回、海外からの人材獲得も進めていこうと考えておりますので、そういう意味では、企業立地と併せ、人材の育成獲得を並行して行っていきたいと考えております。

最後に、スタートアップと創業についてですが、この指標がどういったものを表しているかを分かりやすく説明できるよう、検討させていただきたいと思います。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○田中委員 二つほどあります。

資料全体は本当にすばらしくよくできており、札幌市の人材のレベルの高さを感じながら一通り拝読させていただきました。それから、私どもが加盟している中小企業家同友会の専務理事の中上さんともこれを一緒に見ながら意見交換しております。

その上で、まず、アンケートについてです。

回答数が3,143とあって、上手にまとめてあるのですが、例えば、130ページを読むと、経営状況のうち、減収減益が36.6%とありますよね。こうしたアンケートには穴がありまして、実際はもっと悪いのだろうと思います。いいところは出しますが、悪いところはなかなか出しづらいということがあるのです。

つまり、アンケートを回答しているのは状況が良い企業で、実際はもっと現状は悪いだろうということで、そういうことを踏まえながらいろいろと方針を立てていかなければならないだろうと思います。

それから、先ほどヒアリングを50社ぐらいにやっておられていると言っていましたけれども、それをもっと増やしたらどうかと思うのです。1人50社としますと、あと10人ぐらいで500社ぐらいにできるはずですが、ただ、当然、札幌市の職員の方が行くたびつくりしますから、例えば、審議会の委員の紹介や、あるいは、私ども札幌市の卸商連盟に入っておりますので、その人たちの紹介でヒアリングするなどです。

実際に企業にお伺いし、意見を聞いてみるということも非常に大事なことでと思いますので、そうしたことをもっと増やしたらどうかということです。

それから、人口減少についてです。

これは日本全体もそうですし、札幌市でもいよいよ人口が減少しており、生産年齢の人們が減っているということもあります。生産性向上や賃金アップも本当に大事なことだと思います。先ほど方針について聞きまして、市民1人当たりの生産性向上については納得が이었습니다。ただ、賃金アップというと労働者1人当たりの賃金アップということになりますよね。最低賃金もどんどん上がっていますから、本当に大事なことだというふうに思うのですけれども、それよりもっと大事なのは人間らしく一生懸命働けるような職場づくりです。特に、有職率を増やすということです。これもパーセンテージが書いてありましたね。また、あまり大きく触れていませんでしたが、働く女性をもっと増やす、それから、高齢者の働く人をもっと増やすということです。

さらに、これが抜けているなど思ったのは障がい者です。障がいには、発達障がい、精神障がい、身体障がいなど、いろいろとあるのですけれども、25人に1人ぐらいはいそいでして、そういう人たちが働けるような環境づくりです。

札幌市では、中小企業家同友会のインクルーシブ委員会と共催し、毎年、障がい者フォーラムをやっていただいております。たしか、これは十数年続けていただいているのですけれども、そういう人たちが生き生きと働ける職場づくりをもっと大事にいただければと思っています。

有職率が高まれば市民1人当たりの生産性が上がりますので、そういう働きやすい職場づくりです。これは経営者の理解も必要ですし、働く方の意識の改革も大事です。

例えば、札幌市の外郭団体である一般財団法人さっぽろ産業振興財団でいろいろと研修をやっていただいております。うちも参加しております。リスクリング教育というのでしょうか、例えばDX学校をやっていただいている、うちの社員も出ています。こうした企業にとってプラスになる教育、すぐに役に立つ教育をリスクリング教育と言うらしいのですね。

もう一つは、リカレント教育です。これは、その社員または人間が豊かに成長できて生きられるという教育です。私ども同友会では同友会大学というものがあまして、もう50年近く続けてやっています。

どんな内容かをお話ししますと、3時間50講で、150時間です。5コースに分かれており、例えば、人間と教育、北海道論など、仕事とは直接関係のないものなのですが、それを受けると幅広い人間として育ち、何のために働くのかを意識できるのです。賃金も大事なのですが、それだけではなく、人間として豊かに育つわけです。

それに参加してくれるかどうかという問題もありまして、経営者の教育が本当に大事です。同友会では同友会大学を出た社員が幹部になって活躍しておりますし、定着率もぐっと上がるという効果があります。ですから、そういうことにも重点を置いてみたらどうかと思います。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○金子委員 人材支援についてです。

私は今日初めて参加させていただき、資料5のご説明を伺いましたが、スノーリゾートシティ、美食のまち、スタートアップとコラボするまちなどは人材の活用が根本になってくるものだと考えています。その下の重点分野の食のところを見ると、農家の担い手不足とありますし、ITのところを見てもIT人材の獲得競争ということで人材の文字が出てきています。ページをめくっていただいて、4ページを拝見しますと、その補強のような感じで、人材への支援ということで、道外・海外からの人材の呼び込みと出ていますし、その上では多様な人材となっています。

ここで伺いたかったのが高齢者の就業率と女性の就業率についてです。

他の都市よりも低水準になっているという記載があって、これをこれから上げていくということですが、どうやって上げていくのか、何かあれば教えていただきたいと思います。

○事務局（高橋経済企画課長） まず、田中委員からございました、ヒアリングをもう少し増やしたほうがいいのではないかとということです。

マンパワーの関係もありまして、今回は、50社、学識経験者等の方も含め、ヒアリングを行いました。そのほか、例えば、昨年度であれば同友会や商工会議所、さらには、金融機関などの関係団体とも意見交換をさせていただいております。このほか、普段から日々の仕事を通じての意見交換もさせていただいております。そういったことは引き続き行ってまいりたいと思いますし、今後の改定という段におきましては、できるだけご意見を踏まえ、多くの方のご意見をお聞きし、反映したいと考えております。

それから、人材の関係で、特に障がい者のことについてですが、資料4の本書をご覧ください。

今、金子委員からもご指摘をいただきましたが、112ページからが多様な人材の活躍推進という項になります。そして、113ページには障がい者の就労促進についてあり、関係機関とも連携して進めていきますとしております。それから、114ページには、リスクリングといいますか、今ご意見が出されました学び直しについて、基本施策の③として戦略に掲げさせていただいております。

それから、金子委員からありました人材の確保、活用がいろいろな施策の根本だということについてです。高齢者、女性の就業率が札幌市は低いことについてはいろいろな要因があると言われていたのですが、例えば、高齢者について言いますと、高度な医療を求めて札幌にかなりの数の高齢者の方が集まってきているということがあります。やはり、北海道においては札幌市が医療機関の集約が圧倒的ですので、そういった面から就労がなかなか難しい方も多いたということがあり、率としては少し低いのかなと考えております。

その上で女性の活躍促進、高齢者の活躍促進についてです。113ページに書かせておいておりますけれども、様々な相談体制やマッチングのイベント等を行い、働きたいと希望されている高齢者や女性の方がいろいろな企業で働ける環境を整備していきたいと考えております。

○事務局（庄中経営支援・雇用労働担当部長） 私からも補足をさせていただきます。

まず、高齢者の就業等についてですが、シニアワーキングということで、仕事の体験をできる合同企業説明会をやっております。こちらが好評でして、例えば、レジ打ちを体験し、仕事につなげてもらうなどがあります。今までは中心部でやっていたのですけれども、やはり職住接近がいいというお声がたくさんの高齢者からありまして、今年度は厚別区でも開催する予定です。

また、今年度からは就業サポートセンターとの協働でシニア人材バンクというものを開始しております。これは、仕事をしたい高齢者の方に登録してもらい、自分の経歴を書いてもらいます。そして、企業にも登録をしてもらって、企業側から高齢者をスカウトしてもらうという事業ですが、このようなものを通して高齢者の就業を増やしていきたいと思っております。

また、女性につきましては、ご承知かもしれませんが、ここシェルジュSAPPOROというものがあります。育児中の女性をターゲットにし、働く一歩を踏み出そうとする方を増やそうと思っておりますが、登録者もどんどんと増えている状況です。そして、例えば、ハローワークでやっているマザーズハローワークなどと連携をしながら女性の就業率を高めていきたいと考えております。

高齢者や女性の就業率を高めることは非常に大きな課題だと思っております。今後、労働界と経済界の協議会を開き、その中でいろいろと議論をさせてもらって、どのような方法がいいのかを考えていきたいと思っております。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○松浦委員 私から数点お伺いをします。

最初に、最近の新たな動きとビジョンの関係です。

G X投資を呼び込むチーム札幌・北海道という共同事業体が発足したという報道がなされていますし、資料4の121ページで世界的な環境金融の資金の呼び込みに取り組む決意を表明したというようなことが書かれているのですけれども、これは非常に大きな出来事ですので、今後、さらなる肉づけが必要ではないかなと思っておりますが、それについてはどうお考えになっているのでしょうか。

さらには、ラピダスの関係でして、札幌市におきましても、外国人技術者や関連産業の投資を期待し、市役所内に部局横断の会議体を設置したということも報道されておりましたが、これについてもビジョンの中で触れるべきではないのかなと思っております。今後、成案に向けてどのようなお考えなのか、お聞きしたいと思います。

次に、2点目です。

ビジョンのフレームにつきましては昨年度の会議で骨子が議論され、今回、それを踏まえて素案が出されておりますので、大枠を変更することは難しいのだと思うのですけれども、私は昨年度の会議を欠席しておりまして、ここで意見だけ述べさせていただきたいと思っております。

第2次まちづくり戦略ビジョンの目指すべき都市像の中で、ひと、ゆき、みどりという

ワードがありますが、やはり、札幌であれば雪に着目した産業振興を打ち出すべきではないのかと個人的には思っています。

雪と言いますと、どうしても除雪ということにもなってしまうのですが、昨年の議事録を拝見しますと、除雪体制の整備についてご意見が出ていて、今日配られています資料でのその意見に対する回答では関連する個別計画の中で検討しますとなっています。ただ、雪に関する本質というのは、雪とどう向き合うかということであって、除雪という行為をどうするかに矮小化してはいけないのではないのかなと思っています。

ましてや、人手の確保というのは、人口や労働力人口が減っている中、困難になってきていますけれども、そういう困り事があるのであれば、むしろそこに新たな産業とかビジネスの芽があるのだらうと思います。

例えば、道路に関して言いますと、ロードヒーティングが施されています市街地のごく一部を除き、雪道はなかなか機能しておらず、道外の雪のない地域に比べると利便性では大きく劣っているのが事実でして、これがビジネス面においても非常に大きなマイナスになっているのだと思います。

これは省エネルギーという概念には反するかもしれないですが、経済や生活をよりよくするものであれば、雪を克服するためにエネルギーをもっと投入していいのではないかなと個人的に思っています。そして、それが再エネ由来のものであれば、特に環境に悪影響を及ぼすものでもないのだらうと思います。

例えば、雪氷エネルギーを使って雪を克服していくというような技術ができれば、まさにエネルギーの地産地消であり、地域循環にもつながっていきますし、冒頭に申し上げましたGX投資に絡め、技術開発に活用していくということも考えられるのではないかなと思うのです。

資料4の100ページ以降に札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出と書かれていまして、これは非常に重要な観点だと思っていますし、新たな価値を生み出すシステムの構築、それから、地域課題の解決に資する新たな技術サービスの実証実験の推進というようなこともうたわれていますので、そういう社会実装のための実証フィールドの提供や実証実験については産業振興という点でぜひ進めていっていただきたいと思っています。

ちょっと話がそれてしまうかもしれないですが、冬季のオリパラの招致に関してもそうです。事業費の多寡ばかりに目が行っていますけれども、今回の素案の42ページにも書かれていますとおり、札幌市が直面する様々な諸課題を解決するきっかけとなるものであって、大会の効果として北海道・札幌ブランドを世界中に発信する機会ともなります。これはまさにそのとおりだと思います。世界的にもまれな降雪量の多い大都市で安全・安心にウィンタースポーツができるということ、さらに、安心してアクセスができるというショーケースを示すべきだと思います。ぜひ産業振興からアプローチをしていっていただきたいと思っています。

最後に、私ども中央会に関係する話です。

横断的戦略のうちの中小・小規模企業への支援に地元企業の受注機会の安定的な確保が盛り込まれております。これは非常にありがたい話ですけれども、やはり、経営資源が脆弱な中小・小規模事業者が経営を維持発展させていくためには、組合など、それぞれの経営資源を補完・補強し合う連携組織も非常に大きな役割を果たすと思いますので、ぜひ、そういった観点も盛り込んでいただきたいという希望を申し上げます。よろしく申し上げます。

○事務局（高橋経済企画課長） 最初に、今の動きということで、GXとラピダスの関係についてです。

松浦委員のご指摘のとおり、122ページの基本施策2の①で地域の強みを生かしたGX関連施策の推進ということで基本施策として位置づけております。では、具体的に何かあるのかと言われますと、今ここで出せるものはないのですが、この観点に沿った施策を打っていく必要があるということをごうたわせていただきたいと考えております。

それから、ラピダスの関係です。

具体的に会社名を出しているわけではないのですが、本書で言いますと、例えば、100ページと101ページでは、次世代半導体の製造拠点ができるということで、その関連産業を誘致してくる、そういう先端技術の分野の誘致を進めますとしております。それから、例えば、84ページの基本施策2の①では、IT人材の確保とあります。半導体もIT分野としており、大きいものが千歳にできるということで人材の育成を進めるとしております。

ラピダスに関連する施策について、あるいは、札幌市としてどのような関わりをするかについては、今後、いろいろと検討していかなければいけないのですが、施策としてはこういったものをしっかりと取り込んでいくということも考えております。

それから、2点目の雪についてです。

除雪に関し、社会課題を解決するためというのは本当にご指摘のとおりで、まさに、今回は、スタートアップ、イノベーションということで、社会課題の解決を産業振興、経済成長のエンジンにするのだということを今回のビジョンを通してうたわせていただいております。具体的には、除雪に関し、雪を活用するイノベーションという記載ではありませんし、ほかにももちろんありますが、そういったものの解決を通じて経済成長として取り組んでいくものを支援していくという観点を盛り込ませていただいております。

最後に、地元企業のことについては、いただいたご意見を踏まえ、ご検討させていただきたいと思っております。

○事務局（坂井産業振興部長） 今、松浦委員からお話がありました環境技術のことについてです。

今、札幌市では、エネルギーに限らず、環境技術の製品開発に対して補助金も持っておりまして、そこで支援をしっかりとしていこうと思っておりますし、雪や再エネについてもそこでカバーをしようと思っております。また、地元企業の受注機会の中で組合の話がありま

したけれども、札幌市は官公需適格組合に対する優先発注等をやっております。それは、このビジョンの中に細かくわけではありませんけれども、しっかりと対応してまいりたいと考えています。

○石嶋会長 土井委員、お願いします。

○土井委員 私からは、まず、バイオの話からしたいと思います。

ライフサイエンスのファンドができたのは本当に大きくて、札幌市の応援するファンドから出資があったということで、その何十倍の投資が一気に進みました。公的ファンドができたのは非常によかったと思っております。ほかの仲間の企業もそれを契機に伸びているところもあると聞いているので、本当にいい施策をありがとうございました。

一方で、大学や高専から出てくるようなものについての部分がちょっと弱いかと思っております。去年も少し言ったことですが、今、沖縄と神戸にGAPファンドがありまして、私は両方の審査員をやっていたのですけれども、すごい数の応募が出てくるのです。大学や高専が、地域の企業が組んでどんなものをつくるか、最終的には知財をどうするかを目標にして応募してくるのですね。実際、もう何社かのものが事業になっています。

北大や札幌大を含め、ほかにもいろいろな大学があります。これは、バイオに限らず、いろいろな技術が対象になるので、札幌だともっと案件が出てくると思っております。一件あたりはかなり少額でいいと思います。それを契機にほかの資金を調達していくわけで、ライフサイエンスと同じです。そういうファンドがあればこの地域はもっとベンチャー創出できるのではないかと常々思っております。

2点目ですが、今、誘致が進んでいて、これは本当にいい話だと思っております。その一方でもともといた企業の賃料アップがすごくて、1.7倍ぐらいに上げてくれと言われていた例があります。断ったら、東京からはもっと高い賃料で入居希望が来るから出ていってくれという話があります。私の会社も大通の現事務所を実際に出ていくことにしたのです。ちょっと郊外に移ろうとなっております。札幌全体としてはいい話だから、それはそれとして、どんどん誘致を進めていっていただきたいとは思っておりますけれども、やはり箱が少ないなと思っております。

今、福岡では、天神ビッグバンがすごいことになっていますよね。最近、福岡によく行くのですが、本当にまちが変わっています。あそこは空港に近いので存在した高さ制限という規制を緩和したことによるビッグバンなので、事情が違うことは重々分っているのですが、この地域でも規制を緩和する、あるいは、道路を一方通行にしてしまったり、まちなかの車の流れを変える、ビルの高さをうまく緩和をしていくなど、いろいろな施策が考えられます。既に結構やられているとは思っておりますけれども、目に見える形でできると思うのです。ですから、誘致と地元企業のコストをそんなに上げないということを両立していただくことを、拡大傾向を変えることなくやってほしいです。

3点目ですが、先ほど松浦委員もおっしゃっていましたが、ラピダスというのは本当に大きいと思っております。もともとは経済産業省の一事業でしたが、経済産業省の全予

算を半導体の予算を超えていますよね。その中核が熊本と北海道の2か所にできるわけです。

私は熊本大学の先生とも一緒に事業をやっているのですが、熊本の事情を聞いていますが、確かにすごくて、本当に進み出すと、入澤委員がおっしゃっていたように、人がどのくらい要るのかなみたいな恐怖感もありますが、これだけのメリットがあるものがこの地域に来るといことです。

今週、たまたま、萩生田政調会長の話を聞く機会がありましたが、北海道と熊本にはという話が出たのです。そういうところで北海道という名前が出てくる割には地元が盛り上がっていないなという印象があるので、これを全産業にプラスになるようにしていただくことが本当に重要なのかなと思います。私は、ラピダスは近隣に札幌があるから成功すると思っていて、これだけの人口がいる地域、産業がある地域と千歳がうまくやっていたら本当によいかなと思っています。

ぜひ、すばらしい札幌を引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

○石嶋会長 ご意見として承ります。

それでは、西山委員、お願ひします。

○西山委員 食に携わっている者です。今回の資料等を見せていただきますと、食については重点分野ということで大きく取り上げていただいています、手前どもの会社もそうですけれども、この札幌で食に関わっている方はたくさんおられますので、皆さん、力強いと思っているかと思ひます。

国内では少子化、人口減少がありますので、外に出て輸出で売るか、外から札幌に入ってきてもらってインバウンドの方に食べてもらうか、消費してもらうかです。でも、全ては外国人なのです。そうした方にどうやって物を売るか、何を食べてもらうか、どういうものが好きなのかとなるわけですけれども、ほとんどの会社がそうで、うちもそうですけれども、開発は全て日本人がやっているのです。外国人の味覚も知らない、外国にも行ったことないのです。そういう者がこういう物だったら売れるのではないかということをやっています。ジェトロでは高度人材に力を入れておられると聞いておりますけれども、そこも含め、開発の分野に外国人をきちんと入れようではないかということを考えているところです。

今日の資料では外国人材の活用ということはあったのですが、外国人の活用、あるいは、先ほどの資料の中で海外からの留学生については10年間で2倍に増えているのです。コンビニの方がおられたら申し訳ないのですが、コンビニでレジだけを打たせていたらもったいないですよ。現地の事情をよく知っていますから、そこも含めて、外国人留学生の活用を、あるいは、外国人の留学生の方と座談会を設けたり、セミナーで話をしたりできる場があればターゲットとなる外国人の方へのアプローチの仕方がちょっと変わってくるのではないかなと思います。そこに少し踏み込んでいただければいいのではないのでしょうか。

○事務局（坂井産業振興部長） まさに、食に関しては、輸出、それから、インバウンドの人に食べていただくことは非常に大事なことだと思っております、それをビジョンの中でも進めていこうと考えております。

今、開発に外国人が入っていないということがありましたけれども、外国人の活用も非常に大きな柱だと思っております。先ほどお話があった座談会やセミナーも含め、いかに企業の皆様と外国人の方の会える機会をつくっていただけるか、そうした施策をやりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○石嶋会長 ほかにございませんか。

○吉木委員 2点ほどあります。

女性雇用のお話がありましたが、私の会社でも女性の子育てが一段落した方の増員をしております。やはり、店舗の近くにご自宅がある方が採用しやすいのですけれども、彼女たちから聞いたお話として、月64時間以上勤務すると、預かり保育補助があるので、大変助かるということでした。その予算枠を女性活躍としてももう少し増やすことができないかなと思っております。

また、小さいお子さんとしては、やはり、お母さんにそばにいてほしいと感じると思うのですけれども、子ども食堂や子どもカフェなど、札幌市には10区ありますけれども、まだ8区にしかないのかなと思っております。まだ創設できていない区は挑戦してほしいなという希望でございます。

そして、当社は、建設業だけではなく、宅建業も持っているのですけれども、宅建業のほうではeラーニングが随分と進んでおりまして、宅建主任者の法定研修もできますし、合格証書もそこで出るような状態になってきています。随分と進んでいる業界で、何か参考になるようなことがあるかもしれませんので、注目をお願いしたいと思えます。

2点目ですが、地球の温暖化が進みまして、天候が急に悪化することもあり、建築、土木では防災の面からも治水工事が注目されているところです。札幌のまちにも河川が多いので、ぜひ、ゼロカーボンの観点からも小水力に注目してほしいなと思っております。それが将来的には観光へもつながってくると思えます。

リフォームに関しましては、エコリフォームの補助金に随分と枠を取っていただいているのですが、少し余りぎみだと現場からは聞いています。それはなぜかというと、コロナが終わってからはお客様のお声かけが多く、ご発注をいただいても現場に入れるのは1か月後ということで、工場も大変忙しくしているようです。人材不足というところになりますか、物をつくるにも人が必要で、ロボットだけではまだ追いつかないところもあるようなので、ここの調整とゼロカーボンへ向かっての数値のつくり方について産業振興のほうに取り入れていただければと思えます。

○事務局（高橋経済企画課長） 1点目の預かり保育の関係の補助、そして、子ども食堂、子どもカフェについてです。

これらは子ども未来局という子ども施策を推進している部局の所管であります、今、

このようなご意見があったということをご共有させていただきたいと思っております。

それから、温暖化、ゼロカーボンについてです。

今回、我々は、持続可能な札幌経済という中で、市内の産業部門の温室効果ガス排出量を削減するという目標も掲げております。ただ、委員のご指摘のとおり、産業だけではなく、市民も含め、オール札幌でということになると思っております。

これについては、環境局という部署が札幌市気候変動対策行動計画という気候変動に関する大きな計画を持っており、その中の産業部門に関する目標を産業振興ビジョンにも連動させておりました、しっかりと連携してまいりたいと考えております。

○石嶋会長 ほかにございますか。

それでは、根本委員、お願いします。

○根本委員 ゼロカーボンの方は先ほど勇み足でしたが、いろいろとご説明をいただきまして、ありがとうございます。

3点ほど申し上げたいと思っております。

ゼロカーボンに関しましては、まさに、コロナ禍を過ぎて、今、いろいろな経済活動が動き始めた中、改めて、ここ最近を見ますと、価値観を変えなければならないタイミングなのだろうと思っております。資料を拝見しますと、経済関係の議論をする中ではこのぐらゐの表現にとどめるのがいいのかなという感じはしておりますが、我々が何を選択するかによって次世代の未来の子どもたちに影響してしまうタイミングなのではないかと思っております。ゼロカーボンのところの表記に関してはもうちょっと上位にあるべき、あるいは、もっと大きくあるべきという感じがしております。

有識者の方たちで議論等をされ、こうなっているのだと思いますが、今、我々の大人が試されているのかなという気もしますので、もう一度ご検討をいただければと思います。

また、本当は先ほど申し上げるべきでしたが、人材育成に関してもお話をさせていただきたいと思っております。

私どもは、過去5年、経済観光局のおかげで、札幌ものづくりKids拠点構築事業を経験させていただきました。約5年間で3,000人弱ぐらいでしょうか、子どもたちに向けて、製造業という立場から人材を育成するというものづくりの体験をするイベントをさせていただいております。また、それに絡めて、ワク！WORK！という高校生に就業体験をしてもらうイベントも経済観光局の主体で動いていただいております。文部科学省からのアプローチという人材育成ではなく、ものづくり産業という側からの子どもたちの見方、あるいは、子どもたちに伝えたいことを経験させていただいていまして、これが徐々に充実してきていると思っております。

ただ、ものづくりという観点で行ったとき、現在、ものづくりに関わっていないといいますが、我々の事業の中では丸太をのこぎりで切るという行為をしてもらうのですが、のこぎりを見たとき、多くの子どもたちは、あっ、おじいちゃんのところを見たことがあるというリアクションなのです。これは僕らにとっては非常に衝撃的で、ふだん、木も切

ったこともないのか、何をして遊んでいるのだと思ったわけです。これは時代の変化なのだと思うのですが、実際に、物をつくって達成感を得る、これは、物をつくる以外でもあるのですけれども、手を動かし、物をつくるという価値観をぜひ子どもたちに持ってもらいたいと思っております、今後も強く継続して行っていただきたいと思っております。

また、4年生ぐらいの子どもたちが喜んで新しいことにトライアルし、失敗をしたら失敗をしたで、あれっ、違ったといってやり直すのですけれども、5年生以上の子どもたちになると、これは我々大人が反省しなくてはならないのだと思うのですが、どんどんやらなくなります。今まで見た経験でいくと、どうやら、できなかつたら駄目、バツという感覚を持つようなのです。

私たちの製造業の中で大事なのは、駄目だという結果を得たとき、次にどうするかという転換を図れるマインドを持てるかどうかということなのですが、そういう経験をしていない子どもたちがたくさん出てきているのです。ですから、Kids 拠点に限らず、ワーク！WORK！にまでつなげ、札幌市の施策として構築していただけると非常にありがたいなと感じております。

最後に、リーディングプロジェクトについてです。

非常に興味深い話だと思って拝聴しておりました。ただ、この中でご検討をいただきたいことがあります。それぞれの人材育成や産業に関するバックアップはあるのですが、暮らしとのマッチングみたいなことも考えていただけないかということです。

結局、先ほど申し上げたゼロカーボンやカーボンニュートラルも含めてそうですが、実際に生活を営む手段としての経済活動があるということだと思うのですね。その暮らしの形がどうなるかによっていろいろなことが大きく変化する、あるいは、産業の在り方、さらには、産業の中で必要なもの自体も変化していくと思っております。

特に、北海道という特殊な土地であり、産業のスタートアップとコラボするまち札幌というようなどころがありますが、私が個人的にイメージをしているのは北海道版オープン・シティです。IT、DX、GXを含め、あるいは、モビリティや暮らしも含め、北海道としてどうあるべきかについて先んじて札幌市が取り組む、そのようなプロジェクトの様相が含まれてくると非常にうれしいなと感じました。

○石嶋会長 時間も迫ってまいりましたので、まだご発言をいただいている方から発言をいただきたいと思えます。

こちらから当てたいと思えますが、小西委員、お願いします。

○小西委員 創業についてご意見をさせていただければと思います。

成長ステージに応じた支援ということで、これはどういうものなのかがちょっと分かりにくいと思っておりましたが、創業期について、5年以内ぐらいの支援は非常に重要と思っておりました。例えば、札幌市の創業の融資に関しても5年以内は使えるとなっておりますので、そうした施策はある程度用意されているのかなと思うのですけれども、私が創業の相

談を受ける中で最近結構多いと思うのは情報不足といいますか、ネット、特に最近ではユーチューブなどで気軽に情報収集ができるわけで、合っているかもしれないけれども、それだけではないよという情報を基に1人で考えて創業し、それですとつまづくということが多いなと感じています。ですから、きちんとした情報収集をしていただきたいなと常々思っています。

今は創業セミナーというものが各地で開催されていますし、札幌市でも年に数回は用意しているかと思うのですが、ちょっと少ないのです。そういうものを定期的で開催してあげて、創業するのでしたらということですからすぐにご案内できるぐらいは用意していただきたいと思っております。

また、やり方もそうで、単発のものというより、何回かのもので、今、札幌市産業振興センターで用意しているような三、四回ぐらいのセミナーをやってほしいなと思っております。それは何がいいかというと、交流が生まれるので、創業仲間というのでしょうか、創業した後、軌道に乗ってくるまでの間、ひとりで悩まずに済むということがあるのです。

私はほかの市町村でも創業セミナーの支援をしていますけれども、やはり効果はあると思っております。創業をする段階で仲間になり、創業をした後も情報交換をしながら、刺激を受けながら創業をしていくというようなものが非常にいいなと思うので、そういう機会をもう少し増やしてあげてもいいのではないかと思いますし、そこを通るのが当たり前といいますか、札幌で創業をするのでしたらここを通過して創業してくださいというようなものが用意されていると、例えば、ほかの市町村から札幌で創業したいというときの呼び込みにもなるかなと思います。

それから、創業後のフォローです。コロナの支援もあったとはいえ、手薄になっていると感じざるを得ないかと思っております。やはり、創業した後、5年ぐらいはどうなっているのかを見ていただきたいのです。それをどういう形にするかは言えませんが、例えば、創業した人をきちんと紹介する、こういうふうには創業している人がいるということを札幌市が定期的に発信してあげてもいいのかなと思います。起業とはどういうことかをイメージできていないという人も結構いるのかなと思いますので、起業して頑張っている人がたくさんいることを知らせる、あるいは、市の中で応援されているというものをつくってあげるといいのかなと思います。

もしかしたら起業の教育にもつながるかと思っておりますので、市を挙げて創業を応援しているということをもっと見える形にさせていただくといいのかなと思っております。

○石嶋会長 それでは、越田委員、お願いします。

○越田委員 私からは2点です。

まず、1点目は、先ほど何名かの委員からお話が出ましたけれども、やはり、ラピダスについては避けては通れないのかなと思っております。先行事例として、熊本県菊陽町でTSMCがもう既に着工していますが、その現場で何が起きているかというと、土地価格の上昇と人件費の上昇です。それは、傍目から見ると給料が上がっていいのではないかと

思うのですけれども、地元の企業としては技術系・理系人材の取り合いになりますので、そういうことについては施策として入れておいたほうがいいのではないかと思います。

もう一つですが、今年9月にATWSが開催されます。これは札幌市としても非常にチャンスだと思っております。先ほど、リーディングプロジェクトということで、スノーリゾートシティSAPPOROとありましたが、大都市に気軽に行けるスキー場がたくさんあることは札幌市の強みだと思っています。既にいろいろな事業で市内のスキー場と連携しながらやっていきたいと思いますということはあると思うのですけれども、ぜひATWSをチャンスにして食と観光をどんどん打ち出していきたいと思います。

○石嶋会長 それでは、奥谷委員、お願いします。

○奥谷委員 企業としてのご意見をたくさんいただいたかと思いますが、私からは個人的な意見を述べさせてもらいたいと思います。

実は、2か月ほど孫育てをしましていました。娘は建設会社勤務ですが、4年前に1人目を出産して、今回が2人目なのですが、現在もリモートで仕事しております。今はいろいろなソフトがあり、自宅で、おむつを取り替えながら会議をしています。どうしてそうしたことができるかといいますと、その職場にそういうシステムを構築できる方がいらっしゃる、上司の方もそういうシステムで仕事ができる、同僚の理解があるからです。

一般の中小企業の事業所でそういうシステムを構築し、管理していくというのはなかなか難しいかと思います。何時から何時まで仕事したのか、時間の調整はどうするのか、でも、それは経営者側の見方だと思います。大変な思いをしている子育て世代の人達をもう少し温かく見守る、これは社会全体の話だと思います。娘の場合は仕事の時間を皆さんに理解してもらいながら仕事をしています。これは、経営者やIT部門の方たちがきちんとシステムをつくっているからだだと思います。

札幌市としてはそういう要望がある中小企業等に対して支援する必要があると思います。大手ですと取組は進んでいるところが多いと思いますが、中小に関してはそうではないと思います。育児中の女性も含め、いろいろな人材がいるのに、もったいないと思います。いろいろなスキルを持っている方が育児を機に辞めたり非常勤になったりしています。娘は常勤の扱いで正社員の給与です。人材確保のためにも行政としてぜひバックアップしてほしいと思います。

もう一つ、ダイジェスト版のリーディングプロジェクトについてです。

スノーリゾートシティSAPPOROについて前回は申し上げたのですが、リーディングプロジェクトとして、また、オリンピックを招致するのであればということ言いますと、小中学校のスキー学習の時間がとても少ないと感じます。

スノーリゾートシティというのであれば、子どもの頃から教育の現場でスキーやスケートに慣れ親しむことは必要だと思います。スケートリンクは少なくなりました。以前はあちこちにスケートリンクがありました。

コロナにより、特に冬の間、子どもたちは家に閉じ籠もり、心理学者は子どもたちの表情が乏しくなったと言っています。コロナ以前でも、寒い冬、外でみんなと遊ぶ環境が少なくなってきたのではないかと思います。それも含め、スキーの授業はとても大事だと思います。

北欧の子供たちは、マイナス10度以下でも外で遊ばせるようです。札幌はたくさんの雪が降ります。寒い中でも太陽を浴びながら遊ぶ、楽しいという場所をつくってあげてほしいです。

特に、スキー学習はぜひ増やしてほしいです。身近な人がスキーをしないので、子どもたちもしないという方が多いようです。スキー用具も高価なので、準備が大変という声もあります、そういう事も含め、行政として施策の中に取り込んでほしいと思います。

○石嶋会長 それでは、渡邊委員、お願いします。

○渡邊委員 産業振興ビジョンについて、多岐にわたっての取りまとめ、大変ご苦労さまです。

私からは、ここ数年で課題として大きくなってきて、産業政策上も中小企業政策上も取組が求められている課題2点についてお話をします。

一つは、物流の2024年問題です。

トラック運転手の時間外労働の上限規制が来年4月から厳しくなって、その結果、物の輸送能力が大きく低下するのではないかと言われています。これは、物流業者だけの問題ではなく、あらゆる産業にもものが届かなくなる可能性があるという大きな課題であります。

荷主と言われているのは、製造業である発荷主から卸・小売という着荷主まで、荷物に対して権利を持っているわけですが、そういう方々も協調して物流に関する問題に取り組んでいかなければならないと思っています。

札幌市には、発荷主から着荷主に至るまで、多くの事業者が存在していると思いますので、川上から川下までデジタル化する、それから、運ぶための輸送能力をどうシェアしていくか、そういうことに関しても協調して対策に取り組んでいく必要があるのではないかとと思っています。

もう一つは、原材料価格の上昇と賃上げをしていかなければならないという環境において中小企業の価格転嫁に関することでもあります。

この3月に価格交渉促進月間という位置づけをしていますけれども、そのときの調査によると、価格転嫁ができていない率は5割弱ぐらいという結果が出ています。これから価格転嫁をまだまだ進めていかなければいけない業種もあります。先ほど言いましたトラック業界は価格転嫁率が非常に低い業界でもあります。そういうことに対処していくため、価格交渉能力を中小企業の皆さんには身につけていただく、商慣習として価格交渉に応じていく機運を醸成していくなど、そういった取組が必要だということで経済産業省としても重点的に取り組んでいるところでございます。

産業振興ビジョンの取りまとめに当たって検討の参考にしていただければと思います。

○石嶋会長 それでは、稲上委員、お願いします。

○稲上委員 貴重な話をいろいろとありがとうございました。

道内では、やはり、札幌に人口が集中しているということ、また、対道外で見ると、転出超過になっていて、なおかつ、若手の転出が多くなっているということがあります。最近の若手の傾向からいくと、我が社でも辞めていく人の事情ですが、やりがい求めて辞めていくという人は確かに多いのですけれども、少なからず所得の問題もあるのではないかと考えております。これは道内の所得水準の首都圏との差で、ここも一つの問題としてあるのではないかと思います。

反面、資料にもあるとおり、通勤時間の問題や家賃の問題など、住みやすいまち札幌というところのバランスで、最終的には所得と住みやすさとのバランスが必要になってくるのかなと思います。そういった上での今般のラピダスの進出です。企業も人も入ってきて、所得水準も少し上がっていくということが思慮されるというところからいけば、物価と収入のバランスをうまく情報発信する、そして、札幌で暮らすことが裕福であるということが皆さんに伝わるようにやっていきたいと思えます。

○石嶋会長 それでは、磯部委員、お願いします。

○磯部委員 私からは1点質問させていただきたいと思えます。

それは、目標設定についてです。

目標設定は私ども行政としても大変難しいところで、参考にしたいと思うのですけれども、今回、人口1人当たりの市内総生産について、名目値で1%の伸びと設定されております。名目値ですと、賃上げを伴う物価の上昇が必要になってくるという話もありますし、日銀でもインフレーターゲットの維持ということがある中、物価の上昇だけでも目標を達成してしまうのかなという気もするのですが、どういふご検討をされたのか、参考までにお聞かせいただければと思えます。

○事務局（高橋経済企画課長） 今回、1人当たりの市内総生産を出すに当たっては名目を使っています。実質を使えば物価の影響を排除できますので、望ましいというのはまさにご指摘のとおりです。ただ、実質の場合、基準年が定期的に変わってしまっていて、5年に1度、基準年が変わります。令和元年度の発射台にして、令和14年度に目標値を設定しているのですが、その時点だと基準年が変わってしまうので、正しい比較ができないというのが一つの大きな理由です。

それから、物価についてはここ2年ほど非常に上がっているのですが、10年ぐらい前ですと、名目と実質だと実質のほうが高いというような年度も数年間続いていました。正直、今後の10年を見たとき、どうなるのかが見通せないということで、物価に影響のない名目で数値目標を設定しました。

当然、最終的に数値目標を検証したときに、物価の変動に関し、これだけ上がりましたということで後に数値を反映させられますので、必要に応じて補正するなりして、反映すればこうだったというような数字の目標も出せるかなと考えております。でも、現時点で

は物価がどのくらい変動するのかを見通せないということもあって名目で設定させていただいたということです。

○石嶋会長 それでは、伊藤委員、お願いします。

○伊藤委員 産業振興ビジョンの策定、お疲れさまでございました。ありがとうございます。

カーボンニュートラル宣言都市をした札幌市におきましてG7が成功裏に終わったことは一市民といたしましても本当にうれしいといえますか、喜ばしいことと思います。

そこで、提案ではなく、お願い事ですけれども、せっかくG7が成功裏に終わったものですから、札幌市が所有しております900近い施設におきまして、LED化など、簡単に始められるものから推進していただければと思います。

○石嶋会長 豊かな札幌で、どんどんとタワーマンションができていて、タワーマンションに住める札幌市民となるようにしていただきたいと思います。

それでは、第2次産業振興ビジョンの素案につきましては、本日審議していただいた内容を踏まえまして、今年度末の公表に向けて策定作業を進めていただくという流れにしていきたいと思いますが、ご異議はございませんでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○石嶋会長 ありがとうございます。

それでは、本日の審議会の議事については以上とさせていただきます。

進行を事務局にお返しします。

4. 閉 会

○事務局（高橋経済企画課長） 石嶋会長、円滑なご進行をありがとうございました。

それでは、閉会に当たりまして、産業振興部長の坂井からご挨拶を申し上げます。

○坂井産業振興部長 委員の皆さん、今日は長時間にわたるご審議をありがとうございました。

今日は、ご意見を、そして、課題提起をいただきました。時間の都合上、ちゃんと答えられなかったものもごございますけれども、中小企業振興施策にしっかりと反映させていただければと思っています。また、会長からもお話がありましたが、第2産業振興ビジョンは、今年度末の公表に向け、今後、策定作業を進めてまいりたいと考えております。

今日は時間がなく、もっと言いたいことがいっぱいあったと思いますが、我々職員は皆さんと顔を合わせる機会がございます。ぜひ意見交換や情報交換をしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。

○事務局（高橋経済企画課長） 長時間、ありがとうございました。

それでは、本日はこれで終了とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

以 上